

補足説明・参考資料等

- |                                 |                  |
|---------------------------------|------------------|
| 1. 韓国中小企業中央会の概要—沖縄県中小企業団体中央会提供— | 資料1 1-(1)        |
| 2. 創業人材育成事業（創業塾・経営革新塾）について      | 資料1 2-(1), 3-(1) |
| 3. 銀聯カード端末導入経費助成方針（案）の概要        | 資料1 2-(3)        |
| 4. 創業者等支援診断指導事業について             | 資料1 3-(2)        |
| 5. エキスパートバンク事業における専門家派遣について     | 資料1 3-(3)        |
| 6. 平成23年度県単融資制度等説明会実施結果について     | 資料1 4-(1)        |
| 7. マル経融資制度について                  | 資料1 7-(1)        |
| 8. マル経資金への利子補給制度（福井県）について       | 資料1 10-(2)       |
| 9. 平成23年度中小企業のための沖縄県制度金融のご案内    |                  |
| 10. 中小企業振興条例のパンフレット             |                  |

## 韓国中小企業中央会の概要

### 中 小 企 業 中 央 会

#### □ 設立目的

- 中小企業者の相互扶助精神に基づいた協同事業の活性化と中小企業の経済的機会均等および自主的な経済活動を助長して中小企業の経済的地位向上と国民経済の均衡発展

#### □ 沿革

- 1961.12 中小企業協同組合法制定
- 1962.5 中小企業協同組合中央会設立
- 1974.6 大邱・慶北支会設置（現在12個地域本部,7個支部）
- 1984.1 中小企業共済事業基金設置
- 1997.4 中小企業人力開発院開院
- 2006.7 中小企業中央会で名称変更

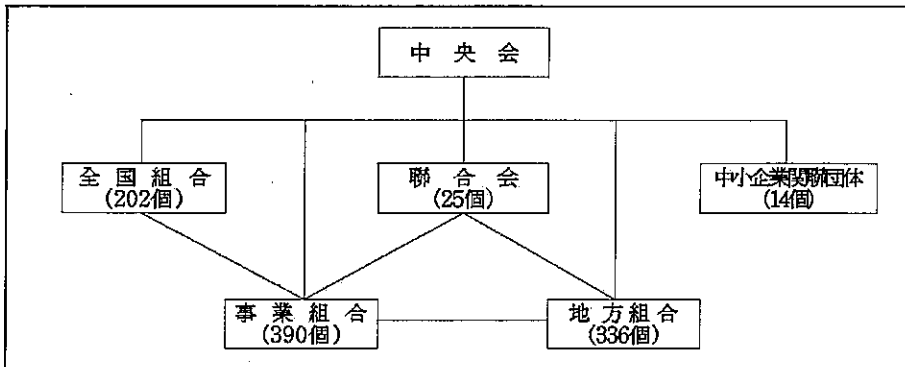
#### □ 主要機能

- 中小企業支援政策開発および経営隘路対政府建議
- 中小企業実態把握のための調査・分析および統計生産
- 中小企業の組織化誘導および協同事業支援
- 中小企業国際協力強化および輸出促進支援
- 大・中小企業協力強化および下請け紛争調整
- 中小企業共済事業基金, 小企業小商工人共済事業運用
- 中小企業外国労働者支援および中小企業人力開発院運営

□ 協同組合の現況 (2011. 1. 24 基準)

組合別	年度別	協同組合数			
		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
联合会		27	27	26	25
全国組合		192	200	204	202
地方組合		358	337	341	336
事業組合		313	363	402	390
中小企業関連団体		3	7	13	14
計		893	934	986	967
特別会員		[31]	[31]	[31]	[31]

○ 組織図



□ 組織および人員

- 組織：6本部 1団 27Team(15部, 3Center) 12地域本部 5支部
- 人員：総 308名

区分	役員	理事待遇	1 給	2 給	3 給	4 給以下	計
人数(名)	9	1	15	20	52	211	308

## ■創業人材育成事業（創業塾・経営革新塾）について

【経営金融課】

経済産業省中小企業庁による補助事業。

小規模事業者等を対象に、創業に必要な実践的能力を習得する「創業塾」や、新事業展開を目指す経営者や若手後継者等が経営戦略等の知識・ノウハウを体得する「経営革新塾」を開催する。

経済産業省の行政事業レビューによって平成22年度を最後に廃止となった。

事業実施主体：商工会議所、都道府県商工会連合会、商工会

### 1. 「創業塾」とは、

創業に向けて具体的な行動計画を有する者等を対象として、創業に至るまでに必要な具体的知識等を習得する短期集中研修をゼミナール形式で開催する。

- ・ビジネスプランの作成演習等、30時間程度の内容（3時間×10単位）
- ・受講料5千円 ・1回あたりの事業費 約250万円（講師謝金、広報費）

### 2. 「経営革新塾」とは、

新事業展開等を目指す既に事業を営んでいる者や若手後継者等を対象に経営戦略、組織マネジメント等の知識・ノウハウ等を習得する短期集中研修をゼミナール形式で開催する。

- ・20時間～30時間程度の内容（3時間×10単位）
- ・受講料5千円 ・1回あたりの事業費 約250万円（講師謝金、広報費）

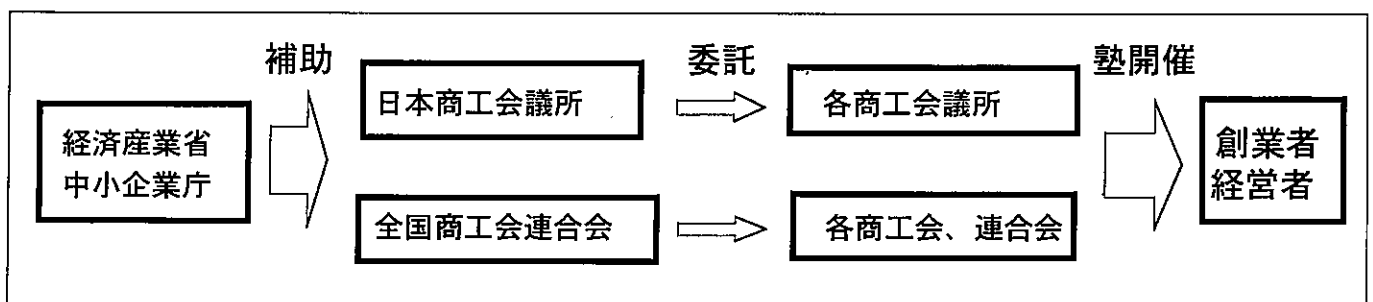
### 3. 事業廃止の経緯

- ・平成22年5月 経済産業省行政事業レビューにより廃止を決定  
とりまとめ結果：「今の事業は廃止（中小企業者の創業や経営革新のために、真に効果のある支援策を検討）」

なお、平成22年度は、「中小企業応援センター事業」（中小企業庁）の一部として、創業塾・経営革新塾が実施されていたが、「中小企業応援センター事業」についても、平成22年11月の事業仕分け（行政刷新会議）において「国の事業として廃止」と評価された。

### 4. 創業者支援資金（県融資制度）との関係

創業者支援資金の融資対象の自己資金要件において、創業塾を受講した者については、自己資金要件30%となっている。（その他は自己資金要件が50%）



## 銀聯カード導入効果測定事業 銀聯カード端末導入経費助成方針(案)の概要

### 募集期間

※9月15日(木)に、県からマスコミ向けに募集開始のリリースを行う。

平成23年9月16日(金)から9月30日(木)まで

### 端末導入経費助成額

1台当たり助成上限額 97,500円

### 申込先

- ・ 平成23年9月1日現在、銀聯カード端末のアクワイアリング業務を行う以下の各社とする予定。  
①三井住友カード、②三菱UFJニコス、③イオンクレジット、④JCB、⑤UCカード、⑥クレディセゾン

### 助成端末設置箇所(例示)

#### 【優先設置箇所】

- ① 県内救急告示病院
- ② 平成23年12月末まで稼働できる店舗のうち、稼働の早い店舗を優先

## 銀聯カード導入効果測定事業 銀聯カード導入経費助成方針(案)

### 端末助成を行わない事例

- ① 同一フロアに、既に銀聯対応端末が設置されている大規模店舗など。
- ② チェーン店等の場合で、端末を設置する事業者1社あたり5台を超え、6台目以降の端末。
- ③ 公序良俗に反する業態である場合。

### 端末助成条件

- ① 銀聯カードが利用可能であることを告知するための店舗名、住所、電話番号の公開に同意すること。
- ② 店頭又はレジ横に、銀聯カード又は各種クレジットカードが利用可能である旨を掲出すること。
- ③ 優待原資の提供など本事業で実施するプロモーションへの協力を努める事業者であること。
- ④ 調査に必要なデータ(前年同月売上げ、月別/カードブランド別/売上げ等)を提供できること。
- ⑤ 品目別売上げ調査など、決済情報から自動的に得ることのできないデータについて、アンケート等により回答できること。

# 創業者等支援診断指導事業

## 目的

中小企業者等に対する創業者支援資金等の沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の融資効果を十分に発揮させるため、中小企業診断士による経営コンサルティングを行い、経営管理の合理化を促進します。

## 対象者

創業者支援資金、創業者支援資金以外の沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度を利用している中小企業者、組合等が対象となります。

## 支援内容

相談内容 売上・利益確保、資金繰り、顧客確保、人材育成等、経営に関する悩みがあればどんな内容でも相談可能です。

相談費用 費用は、沖縄県が全額負担するため、企業の負担は一切ありません。

診断方法 6月から翌年2月までの間に、中小企業診断士を2回派遣します。

派遣日時は、企業の負担にならないよう、企業と中小企業診断士との間で調整した上で決定します。

## 活用のポイント

経営課題について、様々なノウハウを持つ中小企業診断士の助言を受けることができるため、幅広い問題の解決が可能です。

なお、対象企業数に限りがあるため、お早めにお申し込みください。

## 実施スケジュール

4月 公募開始、

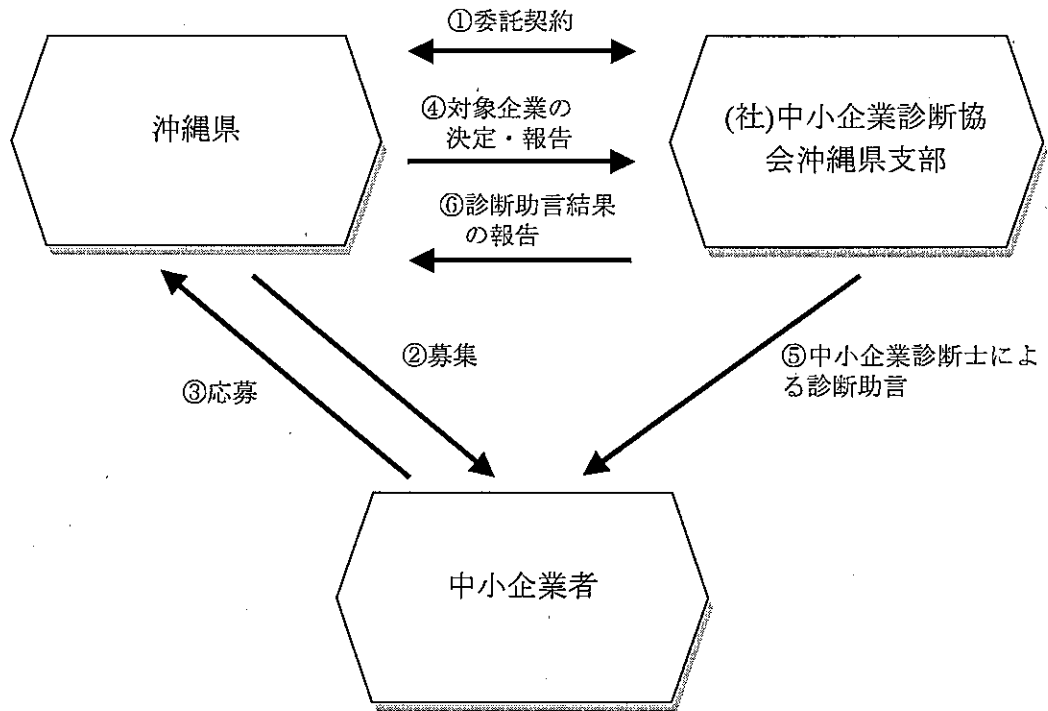
6月 対象企業決定

6月～翌年2月 診断実施及び診断結果報告

**申請先**

沖縄県商工労働部経営金融課(県庁8F)  
TEL 098-866-2343 FAX 098-861-4661

**フロー図**



**問い合わせ先**

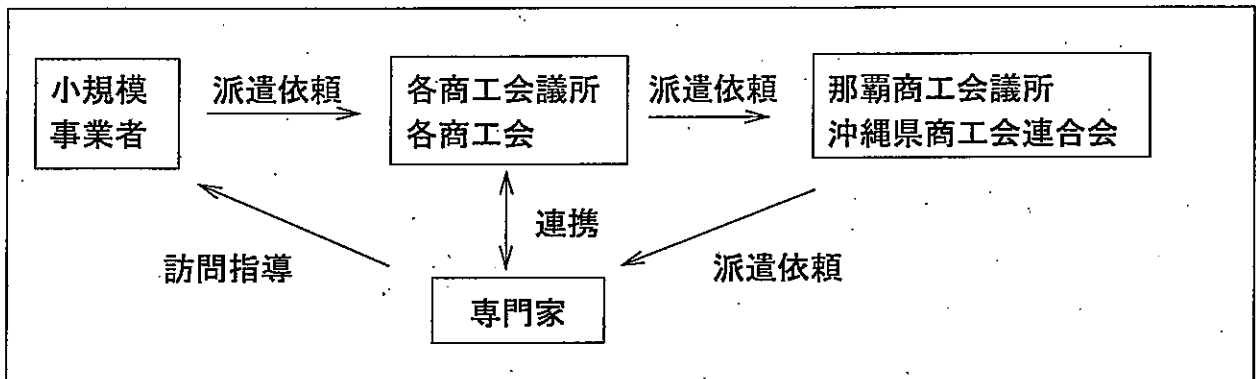
沖縄県商工労働部経営金融課(県庁 8F)  
TEL 098-866-2343 FAX 098-861-4661



## ■エキスパート・バンク事業（専門家派遣事業）

（概要）

小規模事業者又は、創業を予定する者が必要とする専門的知識を有する者（専門家）を小規模事業者からの要請に応じて、直接又は個別相談会等の集団指導の講師として派遣し、具体的、実践的な事項について指導を行う。



※商工会議所地区（那覇市、浦添市、沖縄市、宮古島市）については、那覇商工会議所が実施し、商工会地区については、沖縄県商工会連合会が実施している。

派遣対象：小規模事業者（従業員数20名以下、商業・サービス業は5人以下）

派遣費用：無料（複数回派遣が必要な場合は、2回目以降経費の1/3を事業者が負担）

（平成22年度指導実績）

	指導企業数	指導回数	事業費(千円)
那覇商工会議所	126	134	5,120
県商工会連合会	173	184	7,345

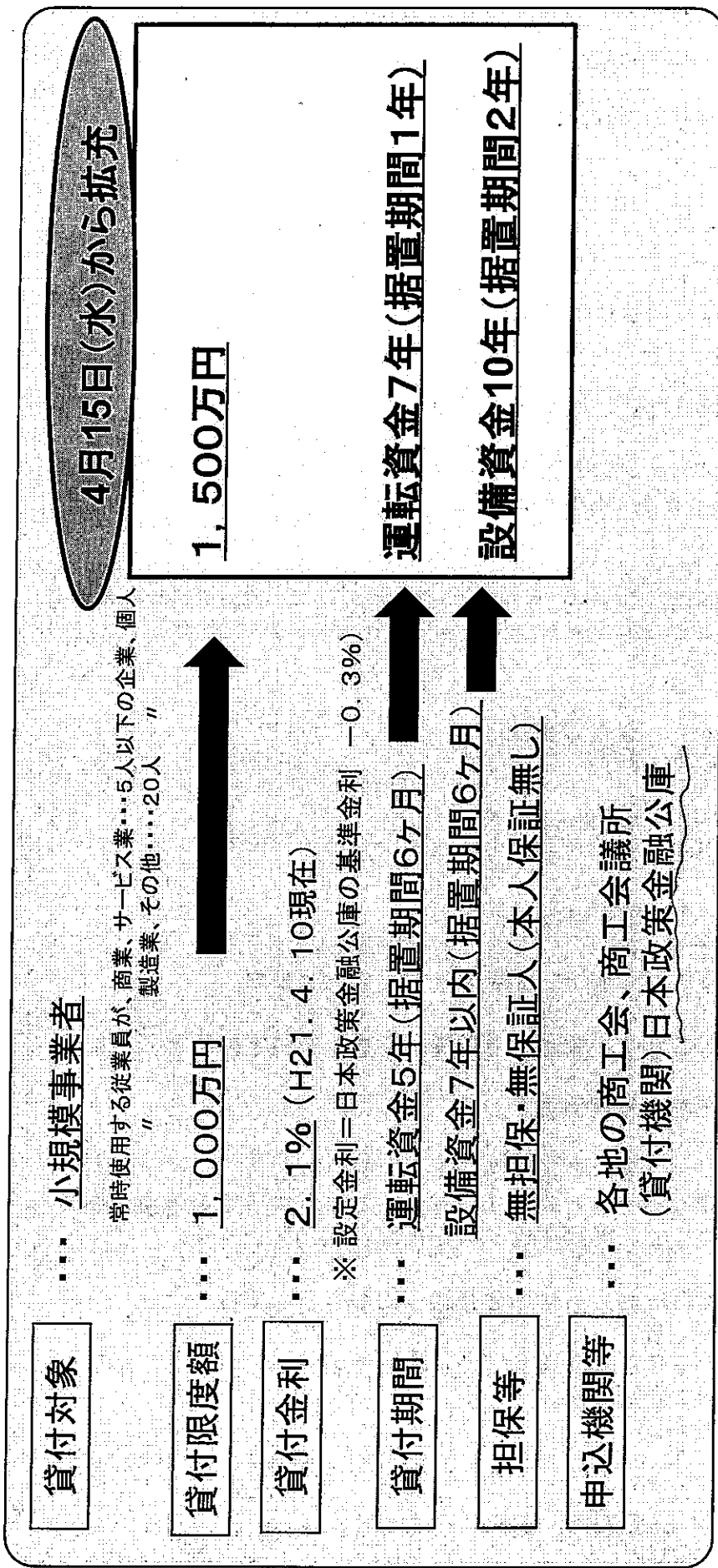
# 平成23年度県融資制度等説明会実施結果

4月26日(水)		5月9日(月)		5月10日(火)		5月16日(月)	
地区	北部	八重山	宮古	那覇・南部	場所	県八重山事務所第1,2会議室	県宮古事務所第1会議室
住所	県北部合同庁舎2階大会議室 名護市大南1-13-11	北谷町商会ホーメル 北谷町上勢頭837-1	石垣市宇真栄里438-1	那覇市泉崎1-2-2	参加予定人数	39	164
説明機関 (説明内容) 説明員 (職名)	産業振興公社 (機械類貸与制度等) 大嶺 聡(主査) 信用保証協会 (信用保証制度) 高良 尚朋 中小企業団体中央会 (中小企業組合制度) 興那嶺 巧(主事) 産業政策課 (中小企業振興条例) 座喜味 肇(主査)	産業振興公社 (機械類貸与制度等) 伊佐 寿彦 (融資専門相談員) 信用保証協会 (信用保証制度) 高良 尚朋 中小企業団体中央会 (中小企業組合制度) 小谷 卓也(課長補佐) 産業政策課 (中小企業振興条例) 座喜味 肇(主査)	経営金融課 (県融資制度) 勝連 盛博(班長) 産業振興公社 (機械類貸与制度等) 大嶺 聡(主査) 信用保証協会 (信用保証制度) 高良 尚朋 中小企業団体中央会 (中小企業組合制度) 上原 英樹(主事) 産業政策課 (中小企業振興条例) 座喜味 肇(主査)	経営金融課 (県融資制度) 勝連 盛博(班長) 新産業振興課 (経営革新計画) 金城 考彦(主任) 産業振興公社 (機械類貸与制度等) 永山 浩(融資課長) 信用保証協会 (信用保証制度) 高良 尚朋 中小企業団体中央会 (中小企業組合制度) 島袋 禎好(課長補佐) 産業政策課 (中小企業振興条例) 座喜味 肇(主査)	参加人数 (前年度比)	30 (+1)	133 (+10)

計286人  
(23)

# マル経融資制度の拡充

日本政策金融公庫 HP 8/1



## 【主な申込要件】

< 指導要件 > 商工会・商工会議所等の経営指導を原則6か月以上受けていること

(ITを活用して財務会計の透明化を図っているなど、経営指導員が経営指導期間を短縮することが適当と認める場合については融資を迅速化(経営指導期間(6ヶ月)の短縮、審査会の省略(最大1ヶ月程度の短縮)))

< 業種要件 > 商工業者(最近1年以上事業を行っている者)

※ 日本政策金融公庫の非融資対象業種等(金融・保険業、特殊浴場業、娯楽業の一部、等)は対象外。

トップ > しごと・産業 > 経営支援

福井県HP

## 経営支援

新事業の支援    金融・融資    海外経済情報

[金融・融資トップ一覧へ](#)

最終更新日:2011年05月30日

### マル経資金への利子補給制度

マル経資金に対し、県が利子補給を行います

商工会議所・商工会の経営指導(原則6か月以上)を受けた小規模事業者を対象にした無担保・無保証人のマル経資金(日本政策金融公庫)に対し、県が支払利子の一部を補給します。

#### 対象者

県内に事業所を有し、日本政策金融公庫の福井支店または武生支店で、マル経資金(小規模事業者経営改善資金)の貸付けを受けた小規模事業者の方

(注)県税に滞納のある方は、補給の対象となりませんので、ご注意ください。

※マル経資金については、日本政策金融公庫のホームページをご覧ください → [こちら](#)

#### 補助対象期間・補助金の額

・平成21年7月9日から平成24年3月30日(平成23年度)までに貸付けを受けたマル経資金が対象です。

(平成21、22年度分(平成21年7月9日から平成23年3月31日までの貸付け分)の交付申請は終了しています)

・補助金の額は、マル経資金の利子のうち0.5%相当分です。

・補助対象となるのは、貸付けから約2年間です。

※県からの補助金は、マル経資金の利子を支払った翌年度にお支払いいたします。

(県への支払いの際には、利子支払い証明により、前年度の利子の支払いの確認が必要になります)

#### 交付申請先

マル経資金の申込みを行った商工会議所・商工会  
(貸付けにあわせて、補助金の交付申請をすることが必要です)

#### 問合せ先

各商工会議所・商工会    または

福井県 産業労働部 商業振興・金融課 金融グループ  
電話 0776-20-0373